



市が発行している証明書・カードと
希望者に発行される個人番号カード



鈴木 康夫 議員
(一新会)

マイナンバーで何が向上

■ マイナンバー制度により、全国民は、平成27年10月に番号が付与され、28年1月から、行政への提出書類にマイナンバーを記載することになる。実際の運用は自治体が担うが、市民にとって何が変わりどう良くなるのか、広報するタイミングと内容のコンビニでの証明書発給業務開始の見通しを問う。

【市民部長】 ②各種証明書やカードの統一など、利便性向上に向け、27年早々にプロジェクトチームを発足させ検討する。④広報誌を通じ、概要と具体的事項を順次お知らせする。⑤実施している自治体の情報収集を行い、課題を把握し、導入時期を決める。

■ 市民が安全で快適な自転車走行ができるよう、ハー



市の支援策が求められる農業
(水取地区)



小林 喜代司 議員
(自民・新栄会)

市の農業に積極的支援を

■ 我が国の農業が非常に厳しい状況にあることと同様に本市の基幹産業である農業も非常に厳しい状況にある。特に田辺ナス、エビモ、玉露等のようなブランド力のある特産品については、地域を含めて積極的に支援を行う必要があるが、市の考えは。

【副市長】 本市のブランド力のある作物としての振興対策は、積極的に取り組んでいきたい。進めていくには、農家の方の意向も大事であり、各地域でしっかり話し合いを行い、JAともしっかり連携を行いながら支援策に取り組んでいきたい。

■ 府による新茶屋前交差点右折レーン改良工事の見通しは。

【建設部長】 現在、府、田辺警察署と協議を進めている。交差点の右折レーン設置により、大型車を山手幹線へ誘導することが規制要件の一つと考える。現在の進捗状況は、地元の合意が図られたことで、用地買収や物件の補償が進められている。

■ 平成25年12月に消防団組織強化法が施行されたことに伴い、本市の消防団の装備も充実を図る必要がある。今後の計画、見通しは。

【消防長】 法の施行により装備の充実が示され、本市も順次整備を行っている。26年は救命胴衣の整備を行った。今後も団員の安全確保の装備から、順次整備していきたい。



8月に行われた避難所一泊体験の様子
(田辺東小学校)



岡本 茂樹 議員
(一新会)

大災害時の避難対策は要配慮者

■ 大災害時の要配慮者の避難対策について

②各地域ごとに災害弱者の実態把握ができていくのか。

④社会福祉協議会や自主防災組織等との連携による、要配慮者の避難訓練は。

【健康福祉部長】 ⑦市全体で避難支援の配慮が必要な対象者は把握済み。現在5つのモデル地区において避難行動要支援者名簿の整備、並びに個別の避難支援計画の作成など、具体的にきめ細かな取り組みを進めている。

【危機管理監】 ④平成26年度、田辺東小で要配慮者や関係団体と共に避難所一泊体験や避難所運営訓練を実施。今後も継続的に訓練を実施する。

■ ごみ処理施設整備基本構想案について。ごみ処理施設



入園希望者が増加している三山木幼稚園



岡本 亮一 議員
(共産党)

南部住民センターの建設を

■ 小規模企業振興基本法について。⑦小規模基本法は、従業員20人(商業・サービス業は5人)以下の小規模企業が地域経済の支え手として役割を発揮していることに着目し、事業の持続的発展を支援する施策を、国・地方公共団体などが連携して実施することを求めた新法だが、本市の認識を問う。

④同法第7条では、地方自治体に対して、区域の条件に応じた施策を策定し、実施する責務を規定しているが、どう具体化されるのか。

②中小企業振興基本条例を制定すべき。

【経済環境部長】 ⑦小規模企業が、地域経済における重要な担い手であるという認識のもと、法の基本原則である事

業の持続的な発展を図れるよう小規模企業の振興に努める。④現在のところ具体的なものは持っていない。

⑦直ちに中小企業振興基本条例を制定する必要があるものと考えている。

■ 市南部地域の多様化するニーズや公共的な利便性を高めるためにも、早急に南部住民センターを建設すべき。

【教育部長】 南部地域の役割や特色などを踏まえ、その機能を確保していくことは重要であると考えている。

■ 三山木小学校区内で入園を希望されている方全員を受け入れできるよう、三山木幼稚園を増築すべき。

【教育部長】 市全体のニーズ量に対する供給量も勘案しながら、検討が必要である。

設整備広域化のメリット、デメリットは。市民へのごみ問題の啓発の意味も込めて、ダイジェスト版の作成や全市民に丁寧な説明会ができないのか。

【経済環境部長】 ごみ減量化推進審議会における検討により、環境保全性、資源循環性、安定稼働性、経済性を重視。現甘南備園の施設を考えれば、広域処理が単独に比べて優位性があると判断した。ごみ処理に関する負担の公平性から、両市地域で交互に広域施設を建設することが合理的と考える。今後とも分かりやすい資料の作成等市民の理解を深めていきたい。